

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年3月15日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
【会社名】	アートグリーン株式会社
【英訳名】	ARTGREEN. CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 豊
【本店の所在の場所】	東京都江東区福住一丁目8番8号福住ビル
【電話番号】	03-6823-5926
【事務連絡者氏名】	常務取締役 芝田 新一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区福住一丁目8番8号福住ビル
【電話番号】	03-6823-5926
【事務連絡者氏名】	常務取締役 芝田 新一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第 1 四半期 連結累計期間	第32期 第 1 四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 2021年11月 1 日 至 2022年 1 月31日	自 2022年11月 1 日 至 2023年 1 月31日	自 2021年11月 1 日 至 2022年10月31日
売上高 (千円)	531,617	536,272	2,295,786
経常利益又は経常損失 () (千円)	22,122	3,715	68,132
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	16,078	4,300	40,436
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	15,803	4,240	40,202
純資産額 (千円)	478,780	497,555	501,796
総資産額 (千円)	1,115,109	1,279,992	1,297,705
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	14.16	3.78	35.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	13.68	-	34.39
自己資本比率 (%)	42.9	38.9	38.7

(注) 1 . 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 . 第32期第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大等による影響を受けながらも、政府のウィズコロナ政策等により、経済社会活動の制限が徐々に緩和され、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方でウクライナ情勢等の長期化によるエネルギー価格の高騰や原材料の供給不足、また人件費や物流コストの上昇など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

花き業界においては、東京都中央卸売市場の市場統計情報によると、2022年11月から2023年1月までの、らん鉢取扱金額は1,100百万円（前年同期比7.3%減）、ファレノブシス類（胡蝶蘭鉢）の取扱金額は790百万円（前年同期比7.6%減）と、いずれも前年同期比減という傾向で推移しております。

このような事業環境の中、フラワービジネス支援事業は、新型コロナウイルス感染症の再拡大等による影響を受けながらも、政府のウィズコロナ政策等により大規模イベントの再開や全国旅行支援の開始など、経済活動の正常化に向けた動きが強まりだしたこともあり、主力である法人贈答用胡蝶蘭の新規顧客開拓及び既存顧客に対する訪問営業活動等、販売促進に注力いたしました。

ナーセリー支援事業におきましては、引き続き新規顧客開拓に注力し、オリジナル園芸資材の販売を順調に進めることが出来ました。

フューネラル事業は、既存顧客への販売強化と新規顧客開拓に注力し、顧客のニーズに合わせた商品及びサービス提供を行うことで、新規顧客及び既存顧客との強い信頼関係構築に取り組むことが出来ました。

販売費及び一般管理費につきましては、事業拡大のための人員の増強による人件費の増加等により増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は536,272千円（前年同期比0.9%増）、営業損失1,377千円（前年同期は営業利益18,055千円）、経常損失3,715千円（前年同期は経常利益22,122千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失4,300千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益16,078千円）となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは単一セグメントであるため、セグメント情報は記載せず、主要な事業について記載しております。

(フラワービジネス支援事業)

フラワービジネス支援事業につきましては、政府のウィズコロナ政策等により、行動制限の緩和や各種大規模イベントの再開など、経済社会活動の正常化に向けた動きが強まったこともあり、新型コロナウイルス新規感染再拡大の中でも大きな影響を受けることなく、売上高は前年同期を上回る水準で推移いたしました。

以上の結果、フラワービジネス支援事業の売上高は350,454千円（前年同期比0.9%増）となりました。

(ナーセリー支援事業)

ナーセリー支援事業につきましては、引き続き新規顧客開拓と当社オリジナル園芸資材の販売強化に注力し、いずれも順調に進めることが出来ましたが、昨年12月の大寒波による輸送中の胡蝶蘭苗に一部影響があったことから、売上高は前年同期微増で推移いたしました。

以上の結果、ナーセリー支援事業の売上高は137,087千円（前年同期比0.5%増）となりました。

(フューネラル事業)

フューネラル事業につきましては、既存顧客への販売強化と新規顧客開拓に注力いたしました。

葬儀業界の環境としましては、大都市圏を中心に葬儀単価の減少傾向が続いておりますが、葬儀件数につきましては増加傾向にあります。しかしながら全国的に進む家族葬や密葬、葬儀の小型化による葬祭規模の縮小化が続いており、今後も葬儀規模は縮小傾向で進んでいくと考えられますので、既存取引先や葬儀業界関係会社との情報交換を積極的に行いながら、柔軟な対応と新サービスの提供に取り組んでおります。

以上の結果、フューネラル事業の売上高は48,730千円（前年同期比2.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,279,992千円となり、前連結会計年度末と比べ17,712千円減少しました。

流動資産は1,110,987千円となり、前連結会計年度末と比べ15,712千円減少しました。その主な要因は、仕掛品が23,254千円増加した一方で、現金及び預金が3,124千円、受取手形及び売掛金が27,773千円、流動資産のその他に含まれております未収入金が11,166千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は169,005千円となり、前連結会計年度末と比べ2,000千円減少しました。その主な要因は、無形固定資産のその他に含まれておりますソフトウェアが2,450千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は782,436千円となり、前連結会計年度末と比べ13,472千円減少しました。

流動負債は392,286千円となり、前連結会計年度末と比べ34,393千円減少しました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が15,992千円増加した一方で、支払手形及び買掛金が6,749千円、未払法人税等が11,681千円、賞与引当金が18,872千円、流動負債のその他の含まれております未払消費税等が13,168千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は390,149千円となり、前連結事業年度末に比べ20,920千円増加しました。その主な要因は、長期借入金21,179千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は497,555千円となり、前連結会計年度末と比べ4,240千円減少しました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失4,300千円を計上したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は15名増加し86名、臨時従業員数（平均雇用人員）は17名増加し61名となりました。これは主に業務拡大に伴う採用によるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,136,800	1,161,600	名古屋証券取引所 (ネクスト市場)	単元株式数は100株であります。
計	1,136,800	1,161,600		

- (注) 1. 新株予約権の行使により、2023年2月28日までに24,800株増加しております。
2. 提出日現在株式数には、2023年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年1月31日		1,136,800		140,395		45,720

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年10月31日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年10月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,136,300	11,363	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	1,136,800		
総株主の議決権		11,363	

【自己株式等】

2022年10月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アートグリーン株式会社	東京都江東区福住一丁目8 番8号福住ビル	200	-	200	0.02
計		200	-	200	0.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年11月1日から2023年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年11月1日から2023年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、丸の内監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	670,506	667,381
受取手形及び売掛金	276,539	248,766
商品及び製品	37,637	37,867
仕掛品	122,955	146,209
原材料及び貯蔵品	401	401
その他	38,782	30,973
貸倒引当金	20,123	20,613
流動資産合計	1,126,699	1,110,987
固定資産		
有形固定資産	16,753	15,699
無形固定資産		
のれん	19,259	18,488
その他	38,453	36,003
無形固定資産合計	57,712	54,492
投資その他の資産		
その他	97,152	102,397
貸倒引当金	613	3,584
投資その他の資産合計	96,539	98,813
固定資産合計	171,005	169,005
資産合計	1,297,705	1,279,992
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,882	83,133
1年内返済予定の長期借入金	189,833	205,825
未払法人税等	15,421	3,740
賞与引当金	25,950	7,078
株主優待引当金	3,436	3,436
その他	102,155	89,073
流動負債合計	426,679	392,286
固定負債		
長期借入金	367,329	388,508
その他	1,899	1,641
固定負債合計	369,228	390,149
負債合計	795,908	782,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	140,395	140,395
資本剰余金	92,380	92,380
利益剰余金	268,280	263,980
自己株式	465	465
株主資本合計	500,591	496,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,204	1,264
その他の包括利益累計額合計	1,204	1,264
純資産合計	501,796	497,555
負債純資産合計	1,297,705	1,279,992

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
売上高	531,617	536,272
売上原価	306,419	306,141
売上総利益	225,197	230,131
販売費及び一般管理費	207,142	231,508
営業利益又は営業損失()	18,055	1,377
営業外収益		
受取利息	56	56
受取配当金	40	5
受取助成金	324	303
持分法による投資利益	4,994	-
その他	168	177
営業外収益合計	5,584	543
営業外費用		
支払利息	623	938
為替差損	403	1,943
その他	489	-
営業外費用合計	1,517	2,881
経常利益又は経常損失()	22,122	3,715
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	22,122	3,715
法人税、住民税及び事業税	1,715	946
法人税等調整額	4,328	361
法人税等合計	6,044	585
四半期純利益又は四半期純損失()	16,078	4,300
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	16,078	4,300

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	16,078	4,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	274	59
その他の包括利益合計	274	59
四半期包括利益	15,803	4,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,803	4,240
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
減価償却費	3,124千円	3,504千円
のれんの償却額	770千円	770千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは報告セグメントが単一セグメントであり、主要な事業の種類別に分解した収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
フラワービジネス支援事業	347,460	350,454
ナーセリー事業	136,359	137,087
フューネラル事業	47,797	48,730
顧客との契約から生じる収益	531,617	536,272
外部顧客への売上高	531,617	536,272

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	14円16銭	3円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	16,078	4,300
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金 額(千円)又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	16,078	4,300
普通株式の期中平均株式数(株)	1,135,758	1,136,558
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円68銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	39,402	
(うち新株予約権(株))	(39,402)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 3 月15日

アートグリーン株式会社
取締役会 御中

丸の内監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 須 永 真 樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 金 光 良 昭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアートグリーン株式会社の2022年11月1日から2023年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年11月1日から2023年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年11月1日から2023年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アートグリーン株式会社及び連結子会社の2023年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半

期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。